

2021年3月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

## auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

# 日本のサービス業、事業活動がさらに縮小

### 主な動向

生産高と新規受注数は縮小

雇用者数、この1年ではじめての増加

景況感、2018年1月以来最高値を記録

データ収集期間：2021年2月11～23日

日本のサービス業は先月に続きこの2月も、コロナ禍による業況の混乱があったことを報告した。日本にいまはびこる新型コロナウイルス感染症の広がりを抑えるべく講じた制限措置によって、事業活動と新規事業はさらに縮小が進んだ。しかし、今後1年間で業況は回復するだろうという見通しがサービス業で徐々に高まっており、2020年2月以来はじめて雇用者数が増加した。楽観的な景況感は、37か月ぶりの最高値を記録した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

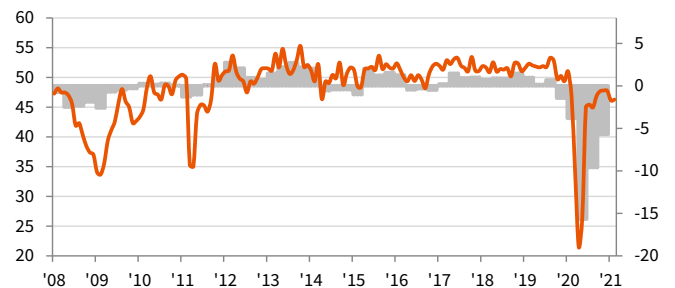
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

2月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、1月の46.1から46.3へと若干上昇したものの、依然として事業活動が縮小を続けていることを示している。最新の調査期間の減少は、前月と比較すると若干緩やかだが、コロナ禍対策のために講じられた制限措置により事業活動が阻まれたため、全体的に大幅の減少となった。

同様に、新規事業はこの2月で13か月連続の減少となった。縮小率は、昨年5月以来の急激な勢いで、全体的に大幅だった。

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比 (%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

調査回答企業は、コロナ禍が引き続き国内外の市場で日本のサービス業の需要が縮小したことを指摘した。サービス業の海外需要は新規事業全体と比較すると緩やかな勢いで減少しており、2020年2月以来の小幅となった。しかし、縮小の勢いは実質全体的に見ると大幅だった。

一方、2021年第1四半期半ば、雇用は2020年2月以来はじめて増加した。雇用数増の割合は若干で、企業は需要の回復を期待して、労働力の増強に努めたことを要因に挙げた。新規受注は低調が続ぎ、企業は労働力の余剰でこの2月も受注残を減らすこととなった。受注残の減少は15か月連続に及ぶ。

日本のサービス業では平均間接費に増加があったことがわかった。2月で3か月連続となる。しかし、増加は若干で、値上がりが続くこの期間中で見るとその勢いは最も小幅だった。価格の値上がりを報告した企業は、人件費や輸送費の増加を要因に挙げた。購買価格はさらに値上がりが続いているにも関わらず、サービス業はこの12か月で12回ともサービス単価が連続で減少していると報告している。さらに、企業が顧客への売り込みに努めたことで、価格割引は2020年8月以来の加速する勢いを記録した。

サービス業は今後1年間で事業活動が増加するだろうと楽観的な見方を示しており、この2月の景況感は前月から上昇、2018年1月以来の強気姿勢を見せた。企業は、コロナ禍が落ち着いて国内外の市場で需要が広く回復するだろうという期待していることを指摘した。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## この2月、民間企業の生産高は緩やかに減少

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は1月の47.1から上昇して2月は48.2となった。指数はこの13か月連続で変化なしを示す50.0の水準を下回ったままだが、縮小の勢いは緩和された。製造業はこの2月、2018年12月以来はじめて生産高が増加したことを記録した。ただし、サービス業の大幅な減少により複合生産高指数は相殺される形となった。

サービス業全体が低調なことに強い影響を受けて、複合新規受注数指数も同様に緩やかに減少した。新規受注数が低調な民間企業は、労働力を投げ受注残をさらに減少させた。

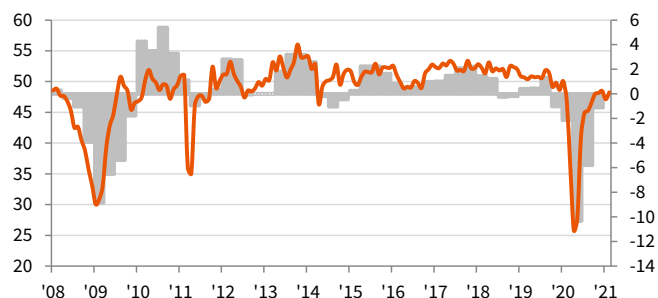
2月、民間企業は過去1年の中ではじめて雇用の増加を記録した。サービス業で再び増加があったものの、一部は製造業の若干の減少に相殺されたため、成長の勢いは若干だった。

民間企業は、2月から今後1年間の事業活動についてさらに楽観的な見方を示した。景況感の複合指数は、2018年1月以来の強気姿勢を記録した。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

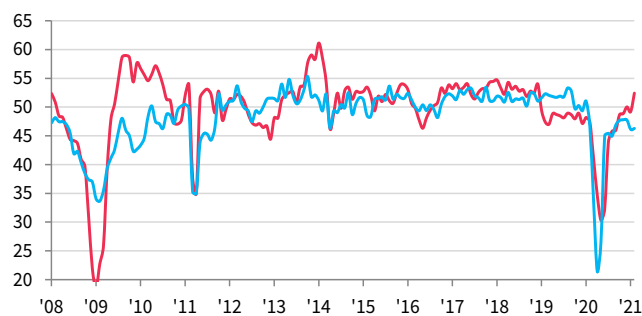
GDP  
前年比(%)

出典: auじぶん銀行, IHS Markit, 内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行, IHS Markit

## コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント  
「日本のサービス業は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染件数増加の波に対抗するために国が講じた制限措置により、事業活動が低調だったことを報告。縮小率は1月から緩やかになったが、依然として全体的に減少した。加えて、新規事業はさらに減少し、コロナ禍の長期化から需要が委縮していることを指摘した。

しかし、コロナワクチンの接種が始まるにつれ、短期的な不確実性は和らいで

いるように思われる。企業は昨年2月以来はじめて雇用を増加させた。需要の増加に備えようとしたことが数値に表れている。サービス業はまた、今後12か月で業況が改善するだろうと強い楽観的な見方を示している。

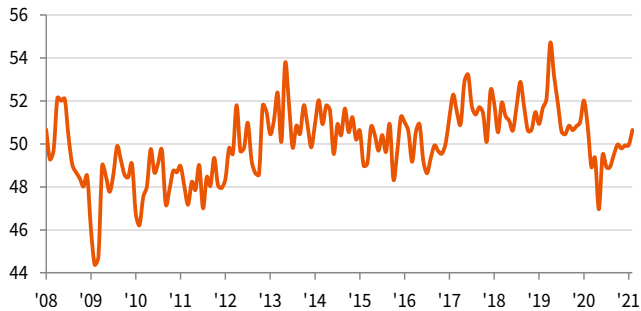
民間企業の事業活動は2月も全体的に減少したが、直近のデータでは縮小率の鈍化を示唆した。製造業は、この2年余りではじめて生産高が増加したことをコメントに寄せている。

コロナ禍の逆風にもかかわらず、民間企業の事業活動に対する今後の見通し

は2月に強気の姿勢を見せた。コロナ禍の収束、高まる需要、安定する業況、またオリンピックといった様々な要因に後押しされ経済が広く回復するだろうという期待もあって、企業は2018年1月以来の強い楽観的な見通しを示した。これを踏まえて、IHS Markitは日本の経済が2021年に2.2%成長するだろうと予測している。」

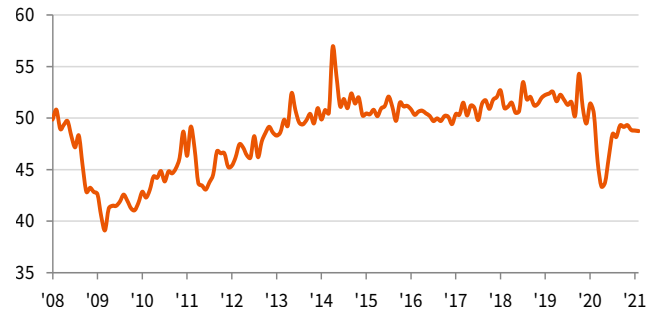
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Usamah Bhatti

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 134 432 8370

[usamah.bhatti@ihsmarkit.com](mailto:usamah.bhatti@ihsmarkit.com)

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

電話: +1-781-301-9311

[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年2月のデータ収集期間: 2021年2月11~23日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。